

令和3年度

二本松市公営企業会計決算審査意見書

工業団地造成事業会計

宅地造成事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

二本松市監査委員



4 監 第 1 2 号
令和4年6月30日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 守 岡 健 次

二本松市監査委員 平 塚 與志一

令和3年度二本松市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度二本松市公営企業会計（工業団地造成事業会計・宅地造成事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の実施日程等	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の主な実施内容	1
第3	審査の結果	1
第4	審査の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	6
3	二本松市水道事業会計	9
4	二本松市下水道事業会計	21
第5	む す び	30

決算審査資料

1	資 料 (工業団地造成事業)	
(1)	比較収益費用総括表	32
(2)	比較損益計算書	33
(3)	比較貸借対照表	34
2	資 料 (宅地造成事業)	
(1)	比較貸借対照表	35
3	資 料 (水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表(上水道事業)	36
(2)	比較収益費用総括表(簡易水道事業)	37
(3)	比較損益計算書(上水道事業)	38
(4)	比較損益計算書(簡易水道事業)	39
(5)	比較貸借対照表(上水道事業)	40
(6)	比較貸借対照表(簡易水道事業)	41
(7)	費用節別比較表(上水道事業)	42
(8)	費用節別比較表(簡易水道事業)	43
(9)	業務実績表(上水道事業)	44
(10)	業務実績表(簡易水道事業)	45

(11) 経営分析表（上水道事業）	46
(12) 経営分析表（簡易水道事業）	47
4 資 料（下水道事業）	
(1) 比較収益費用総括表	48
(2) 比較損益計算書	49
(3) 比較貸借対照表	50
(4) 費用節別比較表	51
(5) 業務実績表（公共・特環）	52
(6) 経営分析表	53

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
- 3 構成比（%）は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0.0」 ———— 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
 - 「△」 ———— 減数又は負数
 - 「－」 ———— 該当数値がないもの、又は算出不能なもの
 - 「皆増」 ———— 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」 ———— 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和3年度二本松市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査基準

本審査は、二本松市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し実施した。

第2 審査の概要

1 審査の種類(根拠法令)

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和3年度二本松市工業団地造成事業会計決算

令和3年度二本松市宅地造成事業会計決算

令和3年度二本松市水道事業会計決算

令和3年度二本松市下水道事業会計決算

3 審査の実施日程等

(1) 審査の期間 令和4年6月 1日～令和4年6月30日

(2) 監査委員審査 令和4年6月29日～令和4年6月30日

(3) 審査の実施場所 監査委員事務局

4 審査の着眼点

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り運営されているかを主眼として審査を実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、所管部長以下関係職員の出席のもと、事務事業の概要及び執行状況について説明を受け、必要に応じて質疑等を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、各事業とも地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

第4 審査の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 事業の状況

本年度においては、更なる市内産業の活性化と多様な就職の場の確保を目指し、長命工業団地への積極的な誘致活動に努めた。

イ 経営の状況

本年度の経営状況は、収益的収入 2,045 千円に対し、収益的支出は 2,045 千円であり、収支差引 0 円の決算となった。

今後も引き続き経営の健全化を目指し、分譲用地の早期売却に向け積極的な誘致活動に努める。

ウ 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について経営の健全性を示す経常収支比率は、土地売却収入がなかったこともあり、前年度比 1.55 ポイント減の 100.00%となったが、健全経営の水準とされる 100%となっている。

また、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す流動比率は、前年度比 187.83 ポイント減の 185.14%となったが、支払能力があると認められる 100%を上回っている。

〈経営指標の推移〉

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	101.55%	100.00%
流動比率	372.97%	185.14%

エ 会計経理に関する重要事項

免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入		(単位 円)		
区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益	825,793,000	0	△ 825,793,000	0.0
営業外収益	1,306,000	2,045,026	739,026	156.6
計	827,099,000	2,045,026	△ 825,053,974	0.2

支 出		(単位 円)				
区 分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用		813,487,000	33	0	813,486,967	0.0
営 業 外 費 用		2,113,000	2,044,993	0	68,007	96.8
予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計		817,600,000	2,045,026	0	815,554,974	0.3

収益的収入の決算額は2,045,026円で、予算額827,099,000円に対して0.2%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は2,045,026円で、予算額817,600,000円に対して0.3%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、32頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は0円である。

内訳は、売却収益0円である。

前年度に比べ345,454,000円(皆減)減少している。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は2,045,026円である。

内訳は、他会計補助金740,952円、補助金1,304,074円である。

前年度に比べ10,568円(0.5%)減少している。

○ 営業費用

営業費用の総額は33円である。

内訳は、土地売却原価0円、一般管理費33円である。

前年度に比べ340,136,787円(100.0%)減少している。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は2,044,993円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2,044,993円である。

前年度に比べ10,601円(0.5%)減少している。

イ 資本的収入及び支出

支 出		(単位 円)				
区 分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
企 業 債 償 還 金		1,151,300,000	87,175,112	0	1,064,124,888	7.6
予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計		1,153,300,000	87,175,112	0	1,066,124,888	7.6

資本的支出の決算額は87,175,112円で、予算額1,153,300,000円に対して7.6%の執行率となっている。

内訳は、企業債償還金87,175,112円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額87,175,112円は、過年度分損益勘定留保資金87,175,112円で補填した。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益2,045,026円に対して総費用2,045,026円で、当年度純利益は差し引き0円となっている。

前年度と比較すると33頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益345,454,000円、営業外収益10,568円の減少となっている。費用では、営業費用340,136,787円、営業外費用10,601円の減少となっている。

(4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、34頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は1,074,197,576円である。

前年度に比べ95,345,923円(8.2%)減少している。

これは、流動資産95,345,923円(26.8%)が減少したことによる。

流動資産では、現金預金94,594,436円(26.8%)、未収金751,487円(36.6%)がそれぞれ減少している。

イ 負債

負債合計は1,064,524,899円である。

前年度に比べ95,345,923円(8.2%)減少している。

これは、固定負債140,583,680円(13.2%)が減少し、流動負債45,237,757円(47.4%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債140,583,680円(13.2%)が減少している。

流動負債では、企業債53,408,568円(61.3%)が増加し、未払金8,170,811円(100.0%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は9,672,677円である。

前年度に比べ比較増減なしとなっている。

これは、資本金、剰余金ともに前年同額となったことによる。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に未払金等により7,419,324円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は10,881,113円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、土地造成による支出が0円となった。前年度と比べ、使用した資金額は21,278,763円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により87,175,112円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は108,375,112円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、258,965,725円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減①-②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	5,317,180	△ 5,317,180
土地売却原価	0	340,136,776	△ 340,136,776
支払利息	2,044,993	0	2,044,993
未収金の増減額(△は増加)	751,487	△ 696,860	1,448,347
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,170,811	△ 363,057,533	354,886,722
小 計	△ 5,374,331	△ 18,300,437	12,926,106
利息の支払額	△ 2,044,993	0	△ 2,044,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,419,324	△ 18,300,437	10,881,113
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成による支出	0	△ 21,278,763	21,278,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 21,278,763	21,278,763
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	21,200,000	△ 21,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,175,112	0	△ 87,175,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,175,112	21,200,000	△ 108,375,112
資金増加額 (又は減少額)	△ 94,594,436	△ 18,379,200	△ 76,215,236
資金期首残高	353,560,161	371,939,361	△ 18,379,200
資金期末残高	258,965,725	353,560,161	△ 94,594,436

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 二本松駅南住宅団地造成事業の状況

本事業は、二本松駅南地区整備事業と連携し、旧市営住宅茶園団地等の跡地を活用した住宅団地を造成することで、安全・安心に暮らせる災害に強いまち、賑わいあふれる空間の形成、住環境の向上を図るものである。

今年度においては、住宅団地造成計画に基づき、開発区域内の土地所有者との交渉を行い、用地4件22,387千円及び移転補償4件20,176千円を支出した。

イ 経営の状況

本年度の経営状況は、事業に伴う収益的収入及び支出はなく、資金的支出により事業用地取得に努めた。また、令和3年12月議会の議決により、開発区域内の市有地8,945.53㎡について二本松市より財産の出資を受けた。

今後の事務執行にあたっては、事業の効率化並びに事業投資におけるコスト縮減に努める。

ウ 経営指標に関する事項

本年度においては、造成地売却に伴う収益的収入及び支出は発生しなかった。経常収支及び企業債残高対売却収入等の経営指標は、売却が開始される令和5年度以降に示す。

エ 会計経理に関する重要事項

免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

土地利用種別	面積(ha)
開発区域予定面積	1.38
宅地	0.86
道路	0.33
緑地・公園	0.19

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的収入の決算額は0円で、予算額1,000円に対して0.0%の執行率となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位 円)

収入 区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)%
企業債	176,500,000	42,500,000	△ 134,000,000	24.1
負担金	120,000,000	0	△ 120,000,000	0.0
出資金	2,432,000	375,139	△ 2,056,861	15.4
計	298,932,000	42,875,139	△ 256,056,861	14.3

(単位 円)

支出 区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)%
未成宅地	299,030,000	42,872,464	190,000,000	66,157,536	14.3
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	299,031,000	42,872,464	190,000,000	66,158,536	14.3

資本的収入の決算額は42,875,139円で、予算額298,932,000円に対して14.3%の執行率である。

内訳は、企業債42,500,000円、出資金375,139円である。

これに対する資本的支出の決算額は42,872,464円で、予算額299,031,000円に対して14.3%の執行率となっている。

内訳は、未成宅地42,872,464円である。

なお、資本的支出の未成宅地予算執行残額256,157,536円のうち、地方公営企業法第26条の規定により190,000,000円を翌年度へ繰越している。

(4) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益0円で総収益が0円である。一方支出はない。

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、35頁の決算審査資料(1)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は424,542,891円である。

前年度に比べ210,156,495円(98.0%)増加している。

これは、宅地造成210,153,875円(98.4%)、流動資産2,620円(0.3%)がそれぞれ増加したことによる。

宅地造成では、未成宅地210,153,875円(98.4%)が増加している。

流動資産では、現金預金2,488円(0.3%)、未収金132円(皆増)がそれぞれ増加している。

イ 負債

負債合計は 255,900,132 円である。

前年度に比べ 42,499,945 円(19.9%)増加している。

これは、固定負債 42,500,000 円(19.9%)が増加し、流動負債 55 円(29.4%)が減少したことによる。

固定負債では、企業債 42,500,000 円(19.9%)が増加している。

流動負債では、未払金 55 円(29.4%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は 168,642,759 円である。

前年度に比べ 167,656,550 円(17,000.1%)増加している。

これは、資本金 167,656,550 円(194,924.5%)が増加したことによる。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、未収金等により 187 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 374 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、未成宅地造成による支出により 42,872,464 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 170,616,222 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に企業債による収入等により 42,875,139 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 170,610,872 円減少している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、900,198 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和 3 年度 ①	令和 2 年度 ②	増減①-②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 132	0	△ 132
未払金の増減額(△は減少)	△ 55	187	△ 242
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187	187	△ 374
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
未成宅地造成による支出	△ 42,872,464	△ 213,488,686	170,616,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,872,464	△ 213,488,686	170,616,222
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	42,500,000	213,400,000	△ 170,900,000
他会計からの出資による収入	375,139	86,011	289,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,875,139	213,486,011	△ 170,610,872
資金増加額 (又は減少額)	2,488	△ 2,488	4,976
資金期首残高	897,710	900,198	△ 2,488
資金期末残高	900,198	897,710	2,488

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 給水の状況

上水道事業における本年度末の全体の給水人口は 39,830 人で、前年度末に比べて 478 人(1.2%)減少している。給水件数は 16,102 件で前年度と同数となっている。年間有収水量では 4,110,489 m³で 6,730 m³(0.2%)減少している。

事業別でみると二本松地域の給水人口は 436 人の減少、給水件数は 64 件の減少、年間有収水量は 10,384 m³の減少となっている。安達地域では給水人口は 42 人の減少、給水件数は 64 件の増加、年間有収水量は 3,654 m³の増加となっている。

項目	区分	事業別	令和3年度	令和2年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)		二本松地域	29,796	30,232	△ 436	△ 1.4
		安達地域	10,034	10,076	△ 42	△ 0.4
		計	39,830	40,308	△ 478	△ 1.2
給水件数 (件)		二本松地域	11,885	11,949	△ 64	△ 0.5
		安達地域	4,217	4,153	64	1.5
		計	16,102	16,102	0	0.0
年間有収水量 (m ³)		二本松地域	3,168,986	3,179,370	△ 10,384	△ 0.3
		安達地域	941,503	937,849	3,654	0.4
		計	4,110,489	4,117,219	△ 6,730	△ 0.2

簡易水道事業における本年度末の全体の給水人口は 6,547 人で前年度末に比べて 57 人(0.9%)減少している。給水件数は 2,383 件で 26 件(1.1%)増加している。年間有収水量では 552,759 m³で 2,033 m³(0.4%)減少している。

事業別でみると岩代地域の給水人口は 50 人の減少、給水件数は 4 件の減少、年間有収水量は 1,065 m³の減少となっている。東和地域では給水人口は 7 人の減少、給水件数は 30 件の増加、年間有収水量は 968 m³の減少となっている。

項目	区分	事業別	令和3年度	令和2年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)		岩代地域	2,401	2,451	△ 50	△ 2.0
		東和地域	4,146	4,153	△ 7	△ 0.2
		計	6,547	6,604	△ 57	△ 0.9
給水件数 (件)		岩代地域	931	935	△ 4	△ 0.4
		東和地域	1,452	1,422	30	2.1
		計	2,383	2,357	26	1.1
年間有収水量 (m ³)		岩代地域	208,275	209,340	△ 1,065	△ 0.5
		東和地域	344,484	345,452	△ 968	△ 0.3
		計	552,759	554,792	△ 2,033	△ 0.4

イ 主要事業の状況

- 上水道施設拡張事業（二本松地域）の状況
 実施設計業務 2 件(12,133 千円、うち 1 件は令和 2 年度繰越委託料)、事業変更認可業務 1 件(7,150 千円)を施工した。
 なお、配水管布設工事 1 件を繰越した。
- 施設改良事業（二本松地域）の状況
 配水管布設替工事 2 件延長 232m(31,009 千円、令和 2 年度繰越工事)、配水管布設工事 2 件延長 644m(34,089 千円、うち 1 件は令和 2 年度繰越工事)、実施設計業務 2 件(12,120 千円、うち 1 件は令和 2 年度繰越委託料)、舗装復旧工事 1 件 747 m²(8,536 千円)、集合井耐震化工事 1 件(4,059 千円)を施工した。
 なお、緊急遮断弁設置工事 1 件を繰越した。
- 上水道施設拡張事業（安達地域）の状況
 実施設計業務 1 件(4,250 千円)、事業変更認可業務 1 件(7,150 千円)を施工した。
 なお、配水管布設工事 1 件を繰越した。
- 施設改良事業（安達地域）の状況
 配水管布設替工事 1 件延長 157m(26,433 千円、令和 2 年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(1,755 千円)、舗装復旧工事 2 件 6,639 m²(35,398 千円)を施工した。
 なお、水管橋下部工新設工事 1 件を繰越した。
- 簡易水道施設拡張事業（東和地域）の状況
 舗装復旧工事 1 件 8,770 m²(43,263 千円)を施工した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指しながら健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、上水道事業については、収益的収入 983,129 千円に対し、収益的支出は 806,274 千円であり、消費税・地方消費税抜きで 176,855 千円の黒字決算となった。

次に、簡易水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入 360,560 千円に対し、収益的支出は 360,560 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。

今後も引き続き事務事業の改善や諸経費等の節減を図り、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営の促進を図るとともに水道の安定供給と給水サービスの充実に努める。

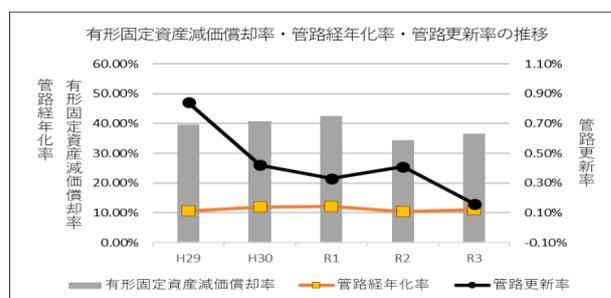
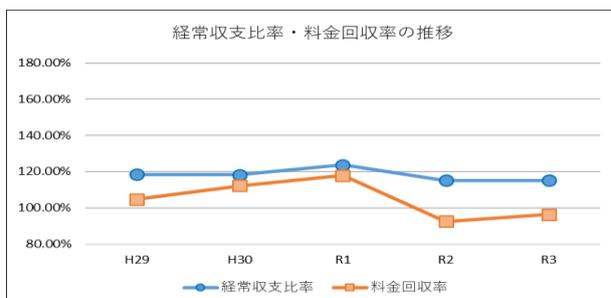
エ 経営指標に関する事項

令和 3 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、料金収入及び基準内一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄っており、前年度比 0.07 ポイント減の 115.13%となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 3.86 ポイント増の 96.34%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.27 ポイント増の 36.64%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.78 ポイント増の 11.11%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.25 ポイント減の 0.16%となった。今後の水道施設の更新需要に備え、中長期的視点に立った財政計画のもと、将来にわたって健全な経営の維持と事業運営に努める。

<経営指標の推移>

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率		118.42%	118.15%	123.79%	115.20%	115.13%
料金回収率		104.65%	112.19%	117.92%	92.48%	96.34%
有形固定資産減価償却率		39.59%	40.70%	42.54%	34.37%	36.64%
管路経年化率		10.58%	11.94%	12.22%	10.33%	11.11%
管路更新率		0.84%	0.42%	0.33%	0.41%	0.16%



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出 (消費税・地方消費税含む)

収入

(単位 円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益	964,947,000	960,405,599	△ 4,541,401	99.5
簡水営業収益	125,372,000	122,017,639	△ 3,354,361	97.3
営業外収益	112,971,000	111,747,374	△ 1,223,626	98.9
簡水営業外収益	269,245,000	253,493,994	△ 15,751,006	94.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
簡水特別利益	160,000	160,291	291	100.2
計	1,472,696,000	1,447,824,897	△ 24,871,103	98.3

支出

(単位 円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営業費用	760,441,000	726,935,779	0	33,505,221	95.6
簡水営業費用	361,859,000	345,394,548	0	16,464,452	95.5
営業外費用	160,840,000	149,139,031	0	11,700,969	92.7
簡水営業外費用	27,218,000	26,283,630	0	934,370	96.6
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
簡水予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	1,319,358,000	1,247,752,988	0	71,605,012	94.6

水道事業全体では、収益的収入の決算額は1,447,824,897円で、予算額1,472,696,000円に対して98.3%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は1,247,752,988円で、予算額1,319,358,000円に対して94.6%の執行率となっている。

このうち上水道事業における収益的収入の決算額は1,072,152,973円で、予算額1,077,919,000円に対して99.5%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は876,074,810円で、予算額928,281,000円に対して94.4%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、36頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表(上水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は960,405,599円である。

内訳は、給水収益936,258,148円、その他の営業収益24,147,451円である。

前年度に比べ2,297,856円(0.2%)減少している。

これは、給水収益1,113,521円(0.1%)が増加し、その他の営業収益3,411,377円(12.4%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は111,747,374円である。

内訳は、受取利息及び配当金559,305円、他会計補助金556,000円、負担金11,695,605円、加入金14,424,300円、施設維持管理受託収益2,927,249円、受託工事収益7,562,500円、長期前受金戻入72,712,880円、雑収益1,309,535円である。

前年度に比べ3,020,376円(2.6%)減少している。

これは、受取利息及び配当金328,302円(37.0%)、負担金839,729円(6.7%)、加入金2,379,300円(14.2%)、施設維持管理受託収益1,225,939円(29.5%)、長期前受金戻入562,215円(0.8%)、雑収益152,391円(10.4%)がそれぞれ減少し、他会計補助金108,000円(24.1%)、受託工事収益2,359,500円(45.3%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は726,935,779円である。

内訳は、原水及び浄水費118,242,344円、配水及び給水費88,239,135円、業務費50,733,166円、総係費58,120,021円、減価償却費406,807,320円、資産減耗費4,793,793円である。

前年度に比べ4,441,644円(0.6%)減少している。

これは、原水及び浄水費1,777,093円(1.5%)、配水及び給水費9,941,197円(10.1%)、業務費1,150,636円(2.2%)、総係費1,235,617円(2.1%)、資産減耗費1,873,671円(28.1%)がそれぞれ減少し、減価償却費11,536,570円(2.9%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は149,139,031円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費89,024,263円、受託工事費6,875,000円、施設維持管理受託費1,720,831円、雑支出133,593円、消費税51,385,344円である。

前年度に比べ7,112,316円(5.0%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,681,275 円(7.9%)、施設維持管理受託費 376,686 円(18.0%)がそれぞれ減少し、受託工事費 2,145,000 円(45.3%)、雑支出 32,733 円(32.5%)、消費税 12,992,544 円(33.8%)がそれぞれ増加したことによる。

次に、簡易水道事業における収益的収入の決算額は 375,671,924 円で、予算額 394,777,000 円に対して 95.2%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 371,678,178 円で、予算額 391,077,000 円に対して 95.0%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、37 頁の決算審査資料(2)比較収益費用総括表(簡易水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 簡水営業収益

簡水営業収益の総額は 122,017,639 円である。

内訳は、給水収益 121,485,034 円、その他の営業収益 532,605 円である。

前年度に比べ 225,197 円(0.2%)減少している。

これは給水収益 194,895 円(0.2%)、その他の営業収益 30,302 円(5.4%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 簡水営業外収益

簡水営業外収益の総額は 253,493,994 円である。

内訳は、他会計補助金 157,613,599 円、加入金 946,000 円、長期前受金戻入 90,543,334 円、雑収益 407,536 円、消費税還付金 3,983,525 円である。

前年度に比べ 28,059,494 円(10.0%)減少している。

これは、他会計補助金 36,445,417 円(18.8%)、加入金 1,265,000 円(57.2%)、消費税還付金 10,239,411 円(72.0%)がそれぞれ減少し、長期前受金戻入 19,708,270 円(27.8%)、雑収益 182,064 円(80.7%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 簡水特別利益

簡水特別利益の総額は 160,291 円である。

内訳は、固定資産売却益 160,291 円、その他特別利益 0 円である。

前年度に比べ 9,525,690 円(98.3%)減少している。

これは、固定資産売却益 160,291 円(皆増)が増加し、その他特別利益 9,685,981 円(皆減)が減少したことによる。

○ 簡水営業費用

簡水営業費用の総額は 345,394,548 円である。

内訳は、原水及び浄水費 63,659,403 円、配水及び給水費 31,477,687 円、業務費 11,331,805 円、総係費 20,874,179 円、減価償却費 217,783,789 円、資産減耗費 267,685 円である。

前年度に比べ 8,955,368 円(2.5%)減少している。

これは、原水及び浄水費 11,060,779 円(14.8%)、業務費 664,338 円(5.5%)、総係費 2,182,439 円(9.5%)、資産減耗費 55,840 円(17.3%)がそれぞれ減少し、配水及び給水費 1,103,005 円(3.6%)、減価償却費 3,905,023 円(1.8%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 簡水営業外費用

簡水営業外費用の総額は26,283,630円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費25,058,842円、雑支出4,605円、消費税1,220,183円である。

前年度に比べ784,040円(2.9%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,002,208円(7.4%)、雑支出2,015円(30.4%)がそれぞれ減少し、消費税1,220,183円(皆増)が増加したことによる。

○ 簡水特別損失

簡水特別損失の総額は0円である。

内訳は、災害による損失0円、その他特別損失0円である。

前年度に比べ17,841,783円(皆減)減少している。

これは、災害による損失14,177,883円(皆減)、その他特別損失3,663,900円(皆減)がそれぞれ減少したことによる。

イ 資本的収入及び支出(消費税・地方消費税含む)

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)%
企 業 債	283,530,000	154,300,000	△ 129,230,000	54.4
簡水企業債	14,300,000	14,300,000	0	100.0
簡水補助金	17,305,000	17,305,000	0	100.0
負 担 金	27,828,000	14,114,624	△ 13,713,376	50.7
簡水負担金	0	0	0	-
簡水固定資産売却代金	576,000	576,046	46	100.0
出 資 金	76,064,000	54,863,191	△ 21,200,809	72.1
簡水出資金	11,600,000	11,600,000	0	100.0
計	431,203,000	267,058,861	△ 164,144,139	61.9

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)%
建 設 改 良 費	377,801,000	212,415,384	69,927,000	95,458,616	56.2
簡水建設改良費	44,673,000	43,941,565	0	731,435	98.4
企 業 債 償 還 金	406,268,000	406,266,639	0	1,361	100.0
簡水企業債償還金	121,610,000	121,609,419	0	581	100.0
簡水納付金	2,000	0	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
簡水予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	957,354,000	784,233,007	69,927,000	103,193,993	81.9

水道事業全体では、資本的収入の決算額は267,058,861円で、予算額431,203,000円に対して61.9%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は784,233,007円で、予算額957,354,000円に対して81.9%の執行率である。

このうち上水道事業における資本的収入の決算額は223,277,815円で、予算額387,422,000円に対して57.6%の執行率である。

内訳は、企業債154,300,000円、負担金14,114,624円、出資金54,863,191円である。

これに対する資本的支出の決算額は618,682,023円で、予算額789,069,000円に対して78.4%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費212,415,384円、企業債償還金406,266,639円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額165,385,616円のうち、地方公営企業法第26条の規定により69,927,000円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額395,404,208円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額18,772,392円及び過年度分損益勘定留保資金376,631,816円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は4,959,987円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は450,907円である。

次に、簡易水道事業における資本的収入の決算額は43,781,046円で、予算額43,781,000円に対して100.0%の執行率である。

内訳は、簡水企業債14,300,000円、簡水補助金17,305,000円、簡水固定資産売却代金576,046円、簡水出資金11,600,000円である。

これに対する資本的支出の決算額は165,550,984円で、予算額168,285,000円に対して98.4%の執行率となっている。

内訳は、簡水建設改良費43,941,565円、簡水企業債償還金121,609,419円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額121,769,938円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額11,623,950円、過年度分損益勘定留保資金30,394,129円及び当年度分損益勘定留保資金79,751,859円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は740,519円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は67,319円である。

(3) 経営成績

上水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益983,128,852円に対して総費用806,273,988円で、差し引き176,854,864円の純利益となっている。

前年度と比較すると38頁の決算審査資料(3)比較損益計算書(上水道事業)のとおり、収益では、営業収益2,138,843円、営業外収益2,714,440円の減少となっている。費用では、営業費用3,323,652円、営業外費用6,047,733円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)

$$\frac{873,443,854 \text{ 円 (営業収益)}}{709,223,104 \text{ 円 (営業費用)}} \times 100 = 123.2\% \quad (\text{前年度 } 122.9\%)$$

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率 (総収支比率)

$$\frac{983,128,852 \text{ 円 (総収益)}}{806,273,988 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 121.9\%$$

(前年度 121.1%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

○ 令和3年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 851,219,533 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,110,489 \text{ m}^3} = 207.08 \text{ 円}$$

(前年度 206.50 円)

○ 令和3年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{r} \text{経常費用 (営業費用+営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} \\ 806,273,988 \text{ 円} \quad - \quad 6,250,000 \text{ 円} \quad - \quad 72,712,880 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 4,110,489 \text{ m}^3} = 176.94 \text{ 円}$$

(前年度 179.26 円)

次に、簡易水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益360,559,909円に対して総費用360,559,909円で、差し引き0円となっている。

前年度と比較すると39頁の決算審査資料(4)比較損益計算書(簡易水道事業)のとおり、収益では、簡水営業収益209,597円、簡水営業外収益18,285,397円、簡水特別利益9,525,690円の減少となっている。費用では、簡水営業費用7,984,775円、簡水営業外費用2,194,126円、簡水特別損失17,841,783円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

$$\frac{110,979,446 \text{ 円 (簡水営業収益)}}{335,449,563 \text{ 円 (簡水営業費用)}} \times 100 = 33.1\%$$

(前年度 32.4%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

- 総収益対総費用比率 (総収支比率)

$$\frac{360,559,909 \text{ 円 (総収益)}}{360,559,909 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 100.0\%$$

(前年度 100.0%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

- 令和3年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 110,450,175 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 552,759 \text{ m}^3} = 199.82 \text{ 円}$$

(前年度 199.40 円)

- 令和3年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価 (税抜き) は、次のとおりである。

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{r} \text{経常費用 (簡水営業費用+簡水営業外費用)} \\ 360,559,909 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{受託工事費等} \\ 0 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{長期前受金戻入} \\ 90,543,334 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 552,759 \text{ m}^3} = 488.49 \text{ 円}$$

(前年度 540.57 円)

(4) 財政状態

上水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、40 頁の決算審査資料(5)比較貸借対照表(上水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は14,028,367,043 円である。

前年度に比べ32,450,892 円(0.2%)減少している。

これは、固定資産9,953,753 円(0.1%)が増加し、流動資産42,404,645 円(1.3%)が減少したことによる。

固定資産では、建物3,673,811 円(3.9%)、構築物205,972,691 円(2.1%)、機械及び装置29,561,522 円(5.7%)、車両運搬具667,200 円(26.6%)、工具、器具及び備品209,773 円(15.6%)がそれぞれ減少し、建設仮勘定50,038,750 円(78.8%)、投資有価証券200,000,000 円(皆増)がそれぞれ増加している。

流動資産では、現金預金32,927,539 円(1.1%)、未収金9,050,961 円(7.9%)、貯蔵品426,145 円(3.2%)がそれぞれ減少している。

イ 負債

負債合計は7,794,516,202円である。

前年度に比べ264,168,947円(3.3%)減少している。

これは、固定負債263,350,746円(4.7%)、繰延収益30,688,042円(1.5%)がそれぞれ減少し、流動負債29,869,841円(6.0%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債263,350,746円(4.8%)が減少している。

流動負債では、企業債11,384,107円(2.8%)、未払金19,639,922円(25.9%)がそれぞれ増加し、引当金931,000円(9.8%)、その他流動負債223,188円(2.9%)がそれぞれ減少している。

繰延収益では、長期前受金30,688,042円(1.5%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は6,233,850,841円である。

前年度に比べ231,718,055円(3.9%)増加している。

これは、資本金128,138,286円(3.1%)、剰余金103,579,769円(5.6%)がそれぞれ増加したことによる。

資本金では、資本金128,138,286円(3.1%)が増加している。

剰余金では、利益剰余金103,579,769円(8.0%)が増加している。

次に、簡易水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、41頁の決算審査資料(6)比較貸借対照表(簡易水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は5,027,692,614円である。

前年度に比べ207,694,100円(4.0%)減少している。

これは、固定資産178,612,382円(3.5%)、流動資産29,081,718円(24.0%)がそれぞれ減少したことによる。

固定資産では、土地576,046円(1.6%)、建物23,491,701円(3.0%)、構築物134,378,302円(3.3%)、機械及び装置19,807,697円(7.6%)、車両運搬具358,636円(40.4%)がそれぞれ減少している。

流動資産では、現金預金81,828,216円(1,243.2%)、貯蔵品133,005円(42.5%)がそれぞれ増加し、未収金111,042,939円(87.1%)が減少している。

イ 負債

負債合計は3,248,147,127円である。

前年度に比べ219,294,100円(6.3%)減少している。

これは、固定負債112,543,867円(7.4%)、流動負債33,511,899円(16.7%)、繰延収益73,238,334円(4.2%)がそれぞれ減少したことによる。

固定負債では、企業債112,543,867円(7.4%)が減少している。

流動負債では、企業債5,234,448円(4.3%)が増加し、未払金38,446,422円(50.3%)、引当金141,000円(9.9%)、その他流動負債158,925円(12.4%)がそれぞれ減少している。

繰延収益では、長期前受金73,238,334円(4.2%)が減少している。

ウ 資 本

資本合計は1,779,545,487円である。

前年度に比べ11,600,000円(0.7%)増加している。

これは、資本金11,600,000円(0.7%)が増加したことによる。

(5) 消費税・地方消費税の状況

上水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	89,241,127円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△37,817,489円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	178,712円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税	0円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△217,006円
差引額	51,385,344円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額89,241,127円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は37,817,489円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は178,712円である。

控除対象外消費税・地方消費税である補助金等の特定収入24,438,673円に係る仮払消費税・地方消費税は0円、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税217,006円は税額控除に算入され、その結果差し引き51,385,344円を納付するものである。

次に簡易水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	11,128,490円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△13,957,793円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	65,961円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税	0円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	0円
差引額	△2,763,342円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額11,128,490円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は13,957,793円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は65,961円である。

控除対象外消費税・地方消費税である補助金等の特定収入20,072,509円に係る仮払消費税・地方消費税は0円であり、税額控除に算入される不納欠損処分に係る消費税・地方消費税も0円であるため、その結果差し引き2,763,342円が還付されるものである。

(6) 水道料金の収入状況（令和4年3月末）

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分数額	収入未済額	収納率 %
現 年 度	1,057,743,182	962,029,974	0	95,713,208	91.0
過 年 度	16,042,144,128	16,016,008,707	9,259,295	16,876,126	99.8
計	17,099,887,310	16,978,038,681	9,259,295	112,589,334	99.3

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に当年度純利益や減価償却費等により 680,440,281 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 37,373,025 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産の取得による支出等により 341,351,737 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 159,619,131 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 290,187,867 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 326,640,230 円増加している。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、3,056,948,966 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減①－②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	176,854,864	172,336,762	4,518,102
減価償却費	624,591,109	609,149,516	15,441,593
固定資産除却損費	5,059,818	21,168,872	△ 16,109,054
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,054,396	2,171,783	△ 5,226,179
長期前受金戻入額	△ 163,256,214	△ 147,204,781	△ 16,051,433
受取利息及び受取配当金	△ 559,305	△ 887,607	328,302
支払利息	114,083,105	123,766,588	△ 9,683,483
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 160,291	0	△ 160,291
未収金の増減額(△は増加)	14,186,545	△ 19,264,986	33,451,531
未払金の増減額(△は減少)	26,236,160	3,497,189	22,738,971
たな卸し資産の増減額(△は増加)	293,140	△ 329,985	623,125
預り金の増減額	△ 382,113	1,566,590	△ 1,948,703
小 計	793,892,422	765,969,941	27,922,481
利息及び配当金の受取額	630,964	863,903	△ 232,939
利息の支払額	△ 114,083,105	△ 123,766,588	9,683,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	680,440,281	643,067,256	37,373,025
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 278,700,790	△ 544,435,743	265,734,953
有形固定資産の売却による収入	736,337	0	736,337
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
国庫補助金等の収入	111,811,000	0	111,811,000
工事負担金の収入	24,801,716	13,464,875	11,336,841
貸付金返還による収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,351,737	△ 500,970,868	159,619,131
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	168,600,000	471,800,000	△ 303,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 527,876,058	△ 512,093,877	△ 15,782,181
他会計からの出資金による収入	69,088,191	76,746,240	△ 7,658,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,187,867	36,452,363	△ 326,640,230
資金増加額（又は減少額）	48,900,677	178,548,751	△ 129,648,074
資金期首残高	3,008,048,289	2,829,499,538	178,548,751
資金期末残高	3,056,948,966	3,008,048,289	48,900,677

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 業務の状況

流域関連公共下水道二本松処理区の本年度における供用開始区域面積は 0.06ha で、処理区域面積は 452.2ha となり、全体計画面積 713.2ha に対する整備率は 63.4% になった。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は 71.5% となり事業所等を含めた接続件数は 4,764 件となっている。

流域関連公共下水道安達処理区の処理区域面積は 188.9ha となり、全体計画面積 299.6ha に対する整備率は 63.1% になった。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は 80.2% となり、事業所等を含めた接続件数は 1,820 件となっている。

また、特定環境保全公共下水道岳処理区の処理区域面積は 34.0ha であり、全体計画面積 35.0ha に対する整備率は 97.1% になった。接続件数は 96 件、うち旅館業法に基づくホテル・旅館等の接続件数は 10 件、下水道水洗化率は 36.1% となっている。

特定環境保全公共下水道岩代処理区の処理区域面積は 75.5ha であり、全体計画面積 77.0ha に対する整備率は 98.1% になった。接続件数は 309 件、下水道水洗化率は 62.9% となっている。

なお、4 処理区合わせた下水道水洗化率は 72.6% となっている。また、年度末における下水道の普及率は、37.8% となっている。

イ 建設及び改良事業の状況

○ 流域関連公共下水道事業二本松処理区、安達処理区

二本松処理区においては、管渠布設工事 1 件(2,262 千円)、公共汚水樹設置工事 6 件(4,596 千円)を施工した。安達処理区においては、管渠布設工事 1 件(5,269 千円)、公共汚水樹設置工事 2 件(8,477 千円)、舗装復旧工事 2 件 333 m²(2,322 千円)を施工した。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として 8,046 千円を支出した。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の汚泥処理施設の改築等である。

○ 特定環境保全公共下水道事業岳処理区、岩代処理区

岳せせらぎセンター及び岩代せせらぎセンターでは下水処理施設の適正な維持管理に努めた。

ウ 経営の状況

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業については、収益的収入 790,246 千円に対し、収益的支出は 790,246 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

次に、特定環境保全公共下水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入 218,982 千円に対し、収益的支出は 218,982 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

今後とも接続率の向上を図るとともに事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努める。

エ 経営指標に関する事項

流域関連公共下水道の令和 3 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄っており、収支不足額を繰入金等で補填しているため 100% となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 0.45 ポイント減の 58.18% となり、汚水処理に必要な費用を使

用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.06ポイント増の28.02%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、平成10年度供用開始のため耐用年数を経過した管渠は無いことから0%となっている。

特定環境保全公共下水道の令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄っており、収支不足額を繰入金等で補填しているため100%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比3.83ポイント減の22.33%となり、汚水処理に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。

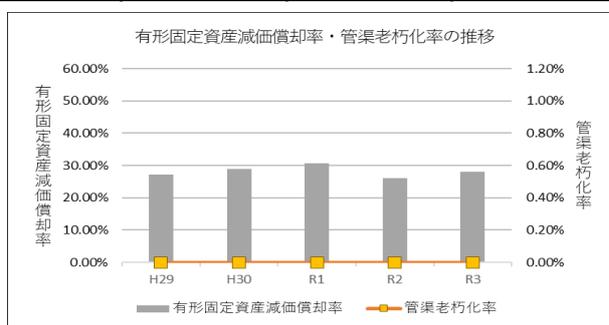
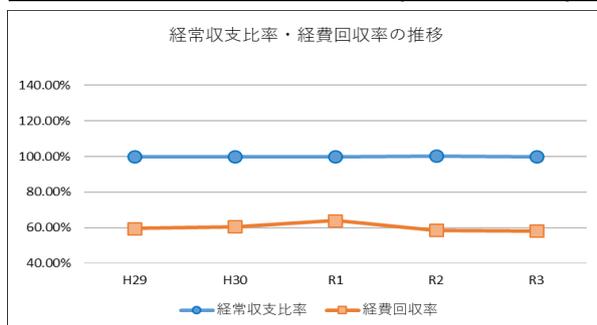
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.23ポイント増の25.87%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、平成16年度供用開始のため耐用年数を経過した管渠は無いことから0%となっている。

今後の下水道施設の更新需要に備え、中長期的視点に立った財政計画のもと、将来にわたって健全な経営の維持と事業運営に努める。

〈経営指標の推移〉

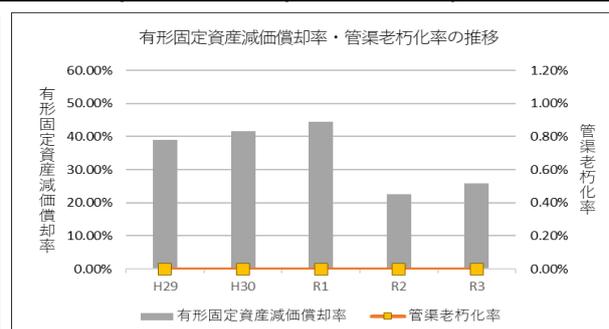
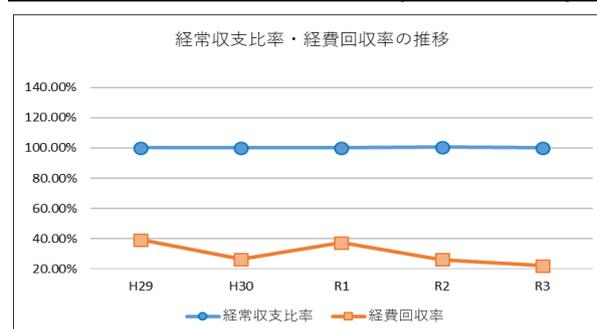
ア 流域関連公共下水道

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.33%	100.00%
経費回収率		59.57%	60.63%	63.88%	58.63%	58.18%
有形固定資産減価償却率		27.13%	28.93%	30.63%	25.96%	28.02%
管渠老朽化率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



イ 特定環境保全公共下水道

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.48%	100.00%
経費回収率		39.22%	26.52%	37.39%	26.16%	22.33%
有形固定資産減価償却率		39.03%	41.70%	44.37%	22.64%	25.87%
管渠老朽化率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	13,527	13,274	253	1.9
年度末水洗化戸数	(戸)	5,642	5,442	200	3.7
年間処理水量	(m ³)	1,476,158	1,452,303	23,855	1.6
年間1月平均処理水量	(m ³)	123,013	121,025	1,988	1.6
年間有収水量	(m ³)	1,459,917	1,458,436	1,481	0.1
年間1月平均有収水量	(m ³)	121,660	121,536	124	0.1
有 収 率	(%)	98.9	100.4	△ 1.5	△ 1.5

特環分

項 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	897	929	△ 32	△ 3.4
年度末水洗化戸数	(戸)	326	334	△ 8	△ 2.4
年間処理水量	(m ³)	143,122	142,899	223	0.2
年間1月平均処理水量	(m ³)	11,927	11,908	19	0.2
年間有収水量	(m ³)	154,916	157,624	△ 2,708	△ 1.7
年間1月平均有収水量	(m ³)	12,910	13,135	△ 225	△ 1.7
有 収 率	(%)	108.2	110.3	△ 2.1	△ 1.9

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益		242,288,000	242,168,528	△ 119,472	100.0
特環営業収益		23,446,000	23,764,388	318,388	101.4
営 業 外 収 益		585,070,000	571,789,041	△ 13,280,959	97.7
特環営業外収益		206,815,000	197,377,876	△ 9,437,124	95.4
計		1,057,619,000	1,035,099,833	△ 22,519,167	97.9

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	739,439,475	729,088,702	1,980,000	8,370,773	98.6
特環営業費用	215,465,830	208,029,873	0	7,435,957	96.5
営 業 外 費 用	82,876,525	82,615,243	0	261,282	99.7
特環営業外費用	13,185,170	13,112,391	0	72,779	99.4
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
特環予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
計	1,054,967,000	1,032,846,209	1,980,000	20,140,791	97.9

収益的収入の決算額は1,035,099,833円で、予算額1,057,619,000円に対して97.9%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は1,032,846,209円で、予算額1,054,967,000円に対して97.9%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、48頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は265,932,916円である。

内訳は、下水道使用料260,087,867円、他会計負担金5,565,049円、その他の営業収益280,000円である。

前年度に比べ86,990円(0.0%)増加している。

これは、下水道使用料136,954円(0.1%)、その他の営業収益35,000円(14.3%)がそれぞれ増加し、他会計負担金84,964円(1.5%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は769,166,917円である。

内訳は、受取利息及び配当金55,035円、他会計補助金535,688,596円、長期前受金戻入172,783,126円、雑収益58,386,536円、消費税・地方消費税還付金2,253,624円である。

前年度に比べ4,917,231円(0.6%)減少している。

これは、受取利息及び配当金249,949円(82.0%)、他会計補助金22,899,023円(4.1%)、長期前受金戻入5,608,250円(3.1%)がそれぞれ減少し、雑収益23,838,995円(69.0%)、消費税・地方消費税還付金996円(0.0%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は937,118,575円である。

内訳は、管渠費59,513,265円、処理場費54,950,519円、流域下水道維持管理負担金289,917,428円、総係費84,276,725円、減価償却費447,578,271円、資産減耗費882,367円である。

前年度に比べ8,986,828円(1.0%)増加している。

これは、管渠費 27,704,520 円(87.1%)、処理場費 4,820,031 円(9.6%)、流域下水道維持管理負担金 4,685,123 円(1.6%)がそれぞれ増加し、総係費 17,078,084 円(16.8%)、減価償却費 7,530,218 円(1.7%)、資産減耗費 3,614,544 円(80.4%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 95,727,634 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 95,645,830 円、雑支出 52,525 円、消費税 16,170 円、助成金 13,109 円である。

前年度に比べ 10,177,565 円(9.6%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,161,603 円(9.6%)、雑支出 9,394 円(15.2%)、消費税 2 円(0.0%)、助成金 6,566 円(33.4%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 特別損失

特別損失の額は 0 円である。

内訳は、その他特別損失 0 円である。

前年度に比べ 3,640,500 円(皆減)減少している。

これは、その他特別損失 3,640,500 円(皆減)が減少したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	17,000,000	8,000,000	△ 9,000,000	47.1
負 担 金 及 び 分 担 金	6,602,000	12,243,000	5,641,000	185.4
特 環 負 担 金 及 び 分 担 金	354,000	350,800	△ 3,200	99.1
出 資 金	78,769,000	73,709,354	△ 5,059,646	93.6
そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	683	△ 1,317	34.2
計	102,727,000	94,303,837	△ 8,423,163	91.8

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建設改良費	43,948,000	31,008,659	0	12,939,341	70.6
特環建設改良費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0
企業債償還金	402,222,000	402,221,116	0	884	100.0
特環企業債 償 還 金	58,022,000	58,020,607	0	1,393	100.0
納 付 金	2,000	0	0	2,000	0.0
特環納付金	2,000	0	0	2,000	0.0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
特環予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	509,096,000	491,250,382	0	17,845,618	96.5

資本的収入の決算額は 94,303,837 円で、予算額 102,727,000 円に対して 91.8%の執行率である。

内訳は、企業債 8,000,000 円、負担金及び分担金 12,243,000 円、特環負担金及び分担金 350,800 円、出資金 73,709,354 円、その他資本的収入 683 円である。

これに対する資本的支出の決算額は 491,250,382 円で、予算額 509,096,000 円に対して 96.5%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費 31,008,659 円、企業債償還金 402,221,116 円、特環企業債償還金 58,020,607 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 396,946,545 円のうち、流関資本にかかる 339,276,738 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 2,252,628 円、過年度分損益勘定留保資金 269,677,932 円及び当年度分損益勘定留保資金 67,346,178 円で補填し、特環資本にかかる 57,669,807 円は、過年度分損益勘定留保資金 39,535,497 円及び当年度分損益勘定留保資金 18,134,310 円で補填した。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益 1,009,228,557 円に対して総費用 1,009,228,557 円で、純利益は差し引き 0 円となっている。

前年度と比較すると 49 頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 74,978 円の増加、営業外収益 4,910,349 円の減少となっている。費用では、営業費用 6,734,771 円の増加、営業外費用 7,929,642 円、特別損失 3,640,500 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

242,298,539 円（営業収益）

× 100 = 27.0%

897,829,130 円（営業費用）

（前年度 27.2%）

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率 (総収支比率)

$$\frac{1,009,228,557 \text{ 円 (総収益)}}{1,009,228,557 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 100.0\%$$

(前年度 100.0%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、50頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は14,754,404,114円である。

前年度に比べ532,188,645円(3.5%)減少している。

これは、固定資産418,108,176円(2.9%)、流動資産114,080,469円(14.0%)がそれぞれ減少したことによる。

固定資産では、建物5,102,337円(3.3%)、構築物330,271,160円(2.7%)、機械及び装置52,258,770円(18.7%)、工具、器具及び備品173,344円(18.9%)、流域下水道施設利用権32,125,917円(1.9%)がそれぞれ減少し、建設仮勘定1,823,352円(6.8%)が増加している。

流動資産では、現金預金133,326,958円(18.1%)、貸倒引当金994,393円(33.1%)がそれぞれ減少し、未収金20,240,882円(26.4%)が増加している。

イ 負債

負債合計は10,189,744,956円である。

前年度に比べ605,897,999円(5.6%)減少している。

これは、固定負債464,544,012円(10.1%)、繰延収益158,575,046円(2.8%)がそれぞれ減少し、流動負債17,221,059円(2.9%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債464,544,012円(10.1%)が減少している。

流動負債では、企業債12,302,289円(2.7%)、未払金5,643,770円(4.2%)がそれぞれ増加し、引当金725,000円(14.7%)が減少している。

繰延収益では、長期前受金162,453,546円(2.9%)が減少し、建設仮勘定長期前受金3,878,500円(38.0%)が増加している。

ウ 資本

資本合計は4,564,659,158円である。

前年度に比べ73,709,354円(1.6%)増加している。

これは、資本金73,709,354円(1.6%)が増加したことによる。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	23,634,741 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△42,113,188 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	16,241,912 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△17,089 円
差引額	△2,253,624 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 23,634,741 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 42,113,188 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る仮払消費税・地方消費税額 16,241,912 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 17,089 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 2,253,624 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況（令和 4 年 3 月末）

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)					
区分	調定額	収入済額	欠損処分類	収入未済額	収納率 %
現年度	260,087,867	227,411,766	0	32,676,101	87.4
過年度	35,519,206	32,075,935	279,307	3,163,964	90.3
計	295,607,073	259,487,701	279,307	35,840,065	87.8

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に減価償却費、支払利息等により 252,835,045 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 35,916,992 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 7,629,634 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 534,570 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 378,532,369 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 18,643,976 円減少している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、605,113,462 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減①-②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	447,578,271	455,108,489	△ 7,530,218
引当金の増減額 (△は減少)	269,393	2,105,782	△ 1,836,389
長期前受金戻入額	△ 172,783,126	△ 178,391,376	5,608,250
受取利息及び受取配当金	△ 55,035	△ 304,984	249,949
支払利息	95,645,830	105,807,433	△ 10,161,603
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,240,882	△ 41,601,911	21,361,029
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,988,611	51,531,053	△ 53,519,664
小 計	348,425,840	394,254,486	△ 45,828,646
利息及び配当金の受取額	55,035	304,984	△ 249,949
利息の支払額	△ 95,645,830	△ 105,807,433	10,161,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,835,045	288,752,037	△ 35,916,992
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 20,223,434	△ 16,161,164	△ 4,062,270
受益者負担金等による収入	12,593,800	9,066,100	3,527,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,629,634	△ 7,095,064	△ 534,570
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,000,000	26,000,000	△ 18,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 460,241,723	△ 448,519,703	△ 11,722,020
他会計借入金の返済による支出	0	△ 30,000,000	30,000,000
他会計からの出資金による収入	73,709,354	55,343,358	18,365,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,532,369	△ 397,176,345	18,643,976
資金増加額 (又は減少額)	△ 133,326,958	△ 115,519,372	△ 17,807,586
資金期首残高	738,440,420	853,959,792	△ 115,519,372
資金期末残高	605,113,462	738,440,420	△ 133,326,958

第5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

○ 工業団地造成事業会計について

長命工業団地については、分譲地7区画中、令和2年度に2区画を売却するなど幸先の良いスタートを切り、早期完売に向けた機運が盛り上がったかに見えたが、本年度は結果として売却には至らなかったものである。

しかし、このたびの決算審査時点で、既に5月に1区画の売却が成立し、審査後の7月には更に1区画の契約調印が予定されているとの明るい兆しの説明があったところである。

本会計の事業目的は、市内産業の活性化と多様な就職の場の確保を図ることではあるが、契約調印予定企業も含めた4社の本工業団地進出に至った経緯は、公共事業による移転や施設拡充などのためにより進出されたところである。

今後、残り3区画についても、これまで以上に積極的な誘致活動を展開し、早期完売と経営の健全化が図られるよう望むものである。

○ 宅地造成事業会計について

二本松駅南住宅団地造成事業は、二本松駅南地区整備事業と連携し、本市の玄関口であるJR二本松駅の南側を開発し、賑わいあふれる空間の形成と住環境の向上を図るために進められてきた事業であり、多くの市民も関心と期待をもって見守っている事業の一つでもある。

これまで、用地の補償交渉も、地権者のご理解とご協力のもと順調に進められ、先般、造成工事が入札されたとの説明を受けたところである。

今後、造成工事が進むにつれ、宅地の分譲単価に注目が集まっていくものと思われるので、単価設定にあたっては、近傍類似の売買実績はもとより、事業地周辺の民間開発や個人間の土地取引などに悪影響を及ぼすことのないよう十二分に検討を加え、適正な分譲単価を設定することを強く望むものである。

今後とも、事業効率化と事業投資におけるコスト縮減に意を用いるとともに、本事業の早期完成・分譲を目指し、事業の執行にあたるよう望むものである。

○ 水道事業会計について

本年度の上水道事業の収益的収支については、176,854,864円（消費税・地方消費税抜き）の黒字決算となった。事業収益に占める水道料金の比率は86.6%となり、一方、事業費に占める有形固定資産減価償却費の比率は50.5%、企業債利息の比率は11.0%と大きな割合を占めている。

また、本年度の簡易水道事業の収益的収支は、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。事業収益に占める水道料金の比率は30.6%となり、一般会計補助金の比率は43.7%となっている。

一方、事業費に占める有形固定資産減価償却費の比率は60.4%、企業債利息の比率は7.0%と大きな割合を占めている。

今後とも、水道未普及地域の解消を図るため、第七次拡張事業を着実に進めるとともに、事

務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営に努めるとともに、安全でおいしい水道水の安定供給に努められたい。

また、新二本松市合併後の長年の懸案事項である上水道の水道料金統一については、将来にわたる水道事業会計の健全な経営を確実なものにするためにも、早期実現に向け鋭意努力をされるよう強く望むものである。

○ 下水道事業会計について

本年度の流域関連公共下水道（二本松処理区、安達処理区）の経営状況は、収益的収入 790,246,456 円に対し、収益的支出 790,246,456 円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算において、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。事業収益に占める下水道使用料金の比率は 27.2% であり、一般会計補助金の比率は 49.5% となった。

一方、事業費に占める流域下水道維持管理負担金の比率は 33.4% であり、固定資産減価償却費の比率は 42.8%、企業債利息の比率 10.4% とともに大きな割合を占めている。

また、特定環境保全公共下水道（岳処理区、岩代処理区）の経営状況は、収益的収入 218,982,101 円に対し、収益的支出 218,982,101 円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においても、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。事業収益に占める下水道使用料金の比率は 9.9% であり、一般会計補助金の比率は 66.0% となった。

一方、事業費に占める処理場費の比率は 22.8% であり、固定資産減価償却費の比率 49.8% とともに大きな割合を占めている。

今後は、下水道の接続率の向上を図るため、現在実施されている家庭訪問等をさらに強化し、今後とも事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努め、事業の目的である「快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全」の実現に努められたい。

また、下水道事業会計の収入については、人口減少や接続率の伸び悩みなどにより使用料収入が少なく、一般会計からの補助金に依存しているのが現状である。

このため、今後は費用対効果を考慮し、将来の事業運営方針や現在設定されている下水道処理計画区域の見直しなどを含めて事業計画を抜本的に再検討すべき時期にきていると思われるので、早期に検討が図られるよう強く望むものである。

なお、本年度の工事請負契約に関し、契約方法がすべて随意契約にて執行されていたが、本来、契約の原則は競争入札であることを踏まえ、工事内容が緊急性や契約の相手方が 1 者に限定されるなどの条件が具備されている場合を除き、契約の三原則でもある「公平性」「経済性」及び「適正履行」の確保を念頭に業務を執行するよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 資料（工業団地造成事業）

(1) 比較収益費用総括表

（工業団地造成事業）

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	0	0.0	345,454,000	99.4	△ 345,454,000	皆減
売却収益	0	0.0	345,454,000	99.4	△ 345,454,000	皆減
2 営業外収益	2,045,026	100.0	2,055,594	0.6	△ 10,568	99.5
他会計補助金	740,952	36.2	0	0.0	740,952	皆増
補助金	1,304,074	63.8	2,055,594	0.6	△ 751,520	63.4
収益合計	2,045,026	100.0	347,509,594	100.0	△ 345,464,568	0.6
収益的支出						
1 営業費用	33	0.0	340,136,820	99.4	△ 340,136,787	0.0
土地売却原価	0	0.0	340,136,776	99.4	△ 340,136,776	皆減
一般管理費	33	0.0	44	0.0	△ 11	75.0
2 営業外費用	2,044,993	100.0	2,055,594	0.6	△ 10,601	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,044,993	100.0	2,055,594	0.6	△ 10,601	99.5
費用合計	2,045,026	100.0	342,192,414	100.0	△ 340,147,388	0.6
収支差引額	0		5,317,180		△ 5,317,180	皆減

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	0	0.0	345,454,000	99.4	△ 345,454,000	皆減
売却収益	0	0.0	345,454,000	99.4	△ 345,454,000	皆減
2 営業外収益	2,045,026	100.0	2,055,594	0.6	△ 10,568	99.5
他会計補助金	740,952	36.2	0	0.0	740,952	皆増
補助金	1,304,074	63.8	2,055,594	0.6	△ 751,520	63.4
収 益 合 計	2,045,026	100.0	347,509,594	100.0	△ 345,464,568	0.6
費用の部						
1 営業費用	33	0.0	340,136,820	99.4	△ 340,136,787	0.0
土地売却原価	0	0.0	340,136,776	99.4	△ 340,136,776	皆減
一般管理費	33	0.0	44	0.0	△ 11	75.0
2 営業外費用	2,044,993	100.0	2,055,594	0.6	△ 10,601	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,044,993	100.0	2,055,594	0.6	△ 10,601	99.5
費 用 合 計	2,045,026	100.0	342,192,414	100.0	△ 340,147,388	0.6
当年度純利益	0		5,317,180		△ 5,317,180	皆減

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

(3) 比較貸借対照表

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円)(A)	構成比率 (%)	金 額 (円)(B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 土地造成	813,927,744	75.8	813,927,744	69.6	0	100.0
(1)完成土地	813,927,744	75.8	813,927,744	69.6	0	100.0
2 流動資産	260,269,832	24.2	355,615,755	30.4	△ 95,345,923	73.2
(1)現金預金	258,965,725	24.1	353,560,161	30.2	△ 94,594,436	73.2
(2)未収金	1,304,107	0.1	2,055,594	0.2	△ 751,487	63.4
資 産 合 計	1,074,197,576	100.0	1,169,543,499	100.0	△ 95,345,923	91.8
負債の部						
1 固定負債	923,941,208	86.0	1,064,524,888	91.0	△ 140,583,680	86.8
(1)企業債	923,941,208	86.0	1,064,524,888	91.0	△ 140,583,680	86.8
2 流動負債	140,583,691	13.1	95,345,934	8.1	45,237,757	147.4
(1)企業債	140,583,680	13.1	87,175,112	7.4	53,408,568	161.3
(2)未払金	11	0.0	8,170,822	0.7	△ 8,170,811	0.0
負 債 合 計	1,064,524,899	99.1	1,159,870,822	99.1	△ 95,345,923	91.8
資本の部						
1 資本金	2,993,237	0.3	2,993,237	0.3	0	100.0
(1)資本金	2,993,237	0.3	2,993,237	0.3	0	100.0
2 剰余金	6,679,440	0.6	6,679,440	0.6	0	100.0
(1)資本剰余金	1,358,734	0.1	1,358,734	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	5,320,706	0.5	5,320,706	0.5	0	100.0
資 本 合 計	9,672,677	0.9	9,672,677	0.9	0	100.0
負債・資本合計	1,074,197,576	100.0	1,169,543,499	100.0	△ 95,345,923	91.8

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

2 資料（宅地造成事業）

(1) 比較貸借対照表

（宅地造成事業）

区 分 項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 宅地造成	423,642,561	99.8	213,488,686	99.6	210,153,875	198.4
(1)未成宅地	423,642,561	99.8	213,488,686	99.6	210,153,875	198.4
2 流動資産	900,330	0.2	897,710	0.4	2,620	100.3
(1)現金預金	900,198	0.2	897,710	0.4	2,488	100.3
(2)未収金	132	0.0	0	0.0	132	皆増
資産合計	424,542,891	100.0	214,386,396	100.0	210,156,495	198.0
負債の部						
1 固定負債	255,900,000	60.3	213,400,000	99.5	42,500,000	119.9
(1)企業債	255,900,000	60.3	213,400,000	99.5	42,500,000	119.9
2 流動負債	132	0.0	187	0.0	△ 55	70.6
(1)未払金	132	0.0	187	0.0	△ 55	70.6
負債合計	255,900,132	60.3	213,400,187	99.5	42,499,945	119.9
資本の部						
1 資本金	167,742,561	39.5	86,011	0.1	167,656,550	195,024.5
(1)資本金	167,742,561	39.5	86,011	0.1	167,656,550	195,024.5
2 剰余金	900,198	0.2	900,198	0.4	0	100.0
(1)利益剰余金	900,198	0.2	900,198	0.4	0	100.0
資本合計	168,642,759	39.7	986,209	0.5	167,656,550	17,100.1
負債・資本合計	424,542,891	100.0	214,386,396	100.0	210,156,495	198.0

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

3 資料（水道事業）

(1) 比較収益費用総括表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	960,405,599	89.5	962,703,455	89.4	△ 2,297,856	99.8
給水収益	936,258,148	87.3	935,144,627	86.8	1,113,521	100.1
その他の営業収益	24,147,451	2.2	27,558,828	2.6	△ 3,411,377	87.6
2 営業外収益	111,747,374	10.5	114,767,750	10.6	△ 3,020,376	97.4
受取利息及び配当金	559,305	0.1	887,607	0.1	△ 328,302	63.0
他会計補助金	556,000	0.1	448,000	0.0	108,000	124.1
負担金	11,695,605	1.1	12,535,334	1.2	△ 839,729	93.3
加入金	14,424,300	1.3	16,803,600	1.5	△ 2,379,300	85.8
施設維持管理受託収益	2,927,249	0.3	4,153,188	0.4	△ 1,225,939	70.5
受託工事収益	7,562,500	0.7	5,203,000	0.5	2,359,500	145.3
長期前受金戻入	72,712,880	6.8	73,275,095	6.8	△ 562,215	99.2
雑収益	1,309,535	0.1	1,461,926	0.1	△ 152,391	89.6
収 益 合 計	1,072,152,973	100.0	1,077,471,205	100.0	△ 5,318,232	99.5
収益的支出						
1 営業費用	726,935,779	82.9	731,377,423	83.8	△ 4,441,644	99.4
原水及び浄水費	118,242,344	13.5	120,019,437	13.7	△ 1,777,093	98.5
配水及び給水費	88,239,135	10.1	98,180,332	11.2	△ 9,941,197	89.9
業務費	50,733,166	5.8	51,883,802	6.0	△ 1,150,636	97.8
総係費	58,120,021	6.6	59,355,638	6.8	△ 1,235,617	97.9
減価償却費	406,807,320	46.4	395,270,750	45.3	11,536,570	102.9
資産減耗費	4,793,793	0.5	6,667,464	0.8	△ 1,873,671	71.9
2 営業外費用	149,139,031	17.1	142,026,715	16.2	7,112,316	105.0
支払利息及び企業債取扱諸費	89,024,263	10.2	96,705,538	11.1	△ 7,681,275	92.1
受託工事費	6,875,000	0.8	4,730,000	0.5	2,145,000	145.3
施設維持管理受託費	1,720,831	0.2	2,097,517	0.2	△ 376,686	82.0
雑支出	133,593	0.0	100,860	0.0	32,733	132.5
消費税	51,385,344	5.9	38,392,800	4.4	12,992,544	133.8
費 用 合 計	876,074,810	100.0	873,404,138	100.0	2,670,672	100.3
収支差引額	196,078,163		204,067,067		△ 7,988,904	96.1

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較収益費用総括表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比較(円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金額(円)(A)	構成比率 (%)	金額(円)(B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 簡水営業収益	122,017,639	32.5	122,242,836	29.5	△ 225,197	99.8
給水収益	121,485,034	32.3	121,679,929	29.4	△ 194,895	99.8
その他の営業収益	532,605	0.2	562,907	0.1	△ 30,302	94.6
2 簡水営業外収益	253,493,994	67.5	281,553,488	68.1	△ 28,059,494	90.0
他会計補助金	157,613,599	42.0	194,059,016	47.0	△ 36,445,417	81.2
加入金	946,000	0.3	2,211,000	0.5	△ 1,265,000	42.8
長期前受金戻入	90,543,334	24.1	70,835,064	17.1	19,708,270	127.8
雑収益	407,536	0.1	225,472	0.1	182,064	180.7
消費税還付金	3,983,525	1.0	14,222,936	3.4	△ 10,239,411	28.0
3 簡水特別利益	160,291	0.0	9,685,981	2.4	△ 9,525,690	1.7
固定資産売却益	160,291	0.0	0	0.0	160,291	皆増
その他特別利益	0	0.0	9,685,981	2.4	△ 9,685,981	皆減
収益合計	375,671,924	100.0	413,482,305	100.0	△ 37,810,381	90.9
収益的支出						
1 簡水営業費用	345,394,548	92.9	354,349,916	88.7	△ 8,955,368	97.5
原水及び浄水費	63,659,403	17.1	74,720,182	18.7	△ 11,060,779	85.2
配水及び給水費	31,477,687	8.5	30,374,682	7.6	1,103,005	103.6
業務費	11,331,805	3.0	11,996,143	3.0	△ 664,338	94.5
総係費	20,874,179	5.6	23,056,618	5.8	△ 2,182,439	90.5
減価償却費	217,783,789	58.6	213,878,766	53.5	3,905,023	101.8
資産減耗費	267,685	0.1	323,525	0.1	△ 55,840	82.7
2 簡水営業外費用	26,283,630	7.1	27,067,670	6.8	△ 784,040	97.1
支払利息及び企業債取扱諸費	25,058,842	6.8	27,061,050	6.8	△ 2,002,208	92.6
雑支出	4,605	0.0	6,620	0.0	△ 2,015	69.6
消費税	1,220,183	0.3	0	0.0	1,220,183	皆増
3 簡水特別損失	0	0.0	17,841,783	4.5	△ 17,841,783	皆減
災害による損失	0	0.0	14,177,883	3.6	△ 14,177,883	皆減
その他特別損失	0	0.0	3,663,900	0.9	△ 3,663,900	皆減
費用合計	371,678,178	100.0	399,259,369	100.0	△ 27,581,191	93.1
収支差引額	3,993,746		14,222,936		△ 10,229,190	28.1

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(3) 比較損益計算書(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	873,443,854	88.8	875,582,697	88.6	△ 2,138,843	99.8
給水収益	851,219,533	86.6	850,206,146	86.0	1,013,387	100.1
その他の営業収益	22,224,321	2.2	25,376,551	2.6	△ 3,152,230	87.6
2 営業外収益	109,684,998	11.2	112,399,438	11.4	△ 2,714,440	97.6
受取利息及び配当金	559,305	0.1	887,607	0.1	△ 328,302	63.0
他会計補助金	556,000	0.1	448,000	0.1	108,000	124.1
負担金	11,695,605	1.2	12,535,334	1.3	△ 839,729	93.3
加入金	13,113,000	1.3	15,276,000	1.5	△ 2,163,000	85.8
施設維持管理受託収益	2,662,347	0.3	3,778,739	0.4	△ 1,116,392	70.5
受託工事収益	6,875,000	0.7	4,730,000	0.5	2,145,000	145.3
長期前受金戻入	72,712,880	7.4	73,275,095	7.4	△ 562,215	99.2
雑収益	1,510,861	0.1	1,468,663	0.1	42,198	102.9
収益合計	983,128,852	100.0	987,982,135	100.0	△ 4,853,283	99.5
費用の部						
1 営業費用	709,223,104	88.0	712,546,756	87.4	△ 3,323,652	99.5
原水及び浄水費	109,343,051	13.5	110,960,763	13.6	△ 1,617,712	98.5
配水及び給水費	82,948,693	10.3	92,131,970	11.3	△ 9,183,277	90.0
業務費	47,605,946	5.9	48,673,819	6.0	△ 1,067,873	97.8
総係費	57,724,301	7.2	58,841,990	7.2	△ 1,117,689	98.1
減価償却費	406,807,320	50.5	395,270,750	48.5	11,536,570	102.9
資産減耗費	4,793,793	0.6	6,667,464	0.8	△ 1,873,671	71.9
2 営業外費用	97,050,884	12.0	103,098,617	12.6	△ 6,047,733	94.1
支払利息及び企業債取扱諸費	89,024,263	11.0	96,705,538	11.9	△ 7,681,275	92.1
受託工事費	6,250,000	0.8	4,300,000	0.5	1,950,000	145.3
施設維持管理受託費	1,565,595	0.2	1,909,332	0.2	△ 343,737	82.0
雑支出	211,026	0.0	183,747	0.0	27,279	114.8
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	806,273,988	100.0	815,645,373	100.0	△ 9,371,385	98.9
当年度純利益	176,854,864		172,336,762		4,518,102	102.6

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 比較損益計算書(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 簡水営業収益	110,979,446	30.8	111,189,043	28.6	△ 209,597	99.8
給水収益	110,450,175	30.6	110,627,263	28.5	△ 177,088	99.8
その他の営業収益	529,271	0.2	561,780	0.1	△ 32,509	94.2
2 簡水営業外収益	249,420,172	69.2	267,705,569	68.9	△ 18,285,397	93.2
他会計補助金	157,613,599	43.7	194,059,016	50.0	△ 36,445,417	81.2
加入金	860,000	0.3	2,010,000	0.5	△ 1,150,000	42.8
長期前受金戻入	90,543,334	25.1	70,835,064	18.2	19,708,270	127.8
雑収益	403,239	0.1	801,489	0.2	△ 398,250	50.3
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 簡水特別利益	160,291	0.0	9,685,981	2.5	△ 9,525,690	1.7
固定資産売却益	160,291	0.0	0	0.0	160,291	皆増
その他特別利益	0	0.0	9,685,981	2.5	△ 9,685,981	皆減
収 益 合 計	360,559,909	100.0	388,580,593	100.0	△ 28,020,684	92.8
費用の部						
1 簡水営業費用	335,449,563	93.1	343,434,338	88.4	△ 7,984,775	97.7
原水及び浄水費	57,888,334	16.1	67,942,188	17.5	△ 10,053,854	85.2
配水及び給水費	28,616,489	7.9	27,613,743	7.1	1,002,746	103.6
業務費	10,307,889	2.9	10,916,766	2.8	△ 608,877	94.4
総係費	20,585,377	5.7	22,759,350	5.9	△ 2,173,973	90.4
減価償却費	217,783,789	60.4	213,878,766	55.0	3,905,023	101.8
資産減耗費	267,685	0.1	323,525	0.1	△ 55,840	82.7
2 簡水営業外費用	25,110,346	6.9	27,304,472	7.1	△ 2,194,126	92.0
支払利息及び企業債取扱諸費	25,058,842	6.9	27,061,050	7.0	△ 2,002,208	92.6
雑支出	51,504	0.0	243,422	0.1	△ 191,918	21.2
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
3 簡水特別損失	0	0.0	17,841,783	4.5	△ 17,841,783	皆減
災害による損失	0	0.0	14,177,883	3.6	△ 14,177,883	皆減
その他特別損失	0	0.0	3,663,900	0.9	△ 3,663,900	皆減
費 用 合 計	360,559,909	100.0	388,580,593	100.0	△ 28,020,684	92.8
当年度純利益	0		0		0	-

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(5) 比較貸借対照表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円)(A)	構成比率 (%)	金 額 (円)(B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,927,627,065	77.8	10,917,673,312	77.7	9,953,753	100.1
(1)有形固定資産	10,727,179,065	76.4	10,917,225,312	77.7	△ 190,046,247	98.3
土地	240,353,548	1.7	240,353,548	1.7	0	100.0
建物	90,644,938	0.6	94,318,749	0.7	△ 3,673,811	96.1
構築物	9,793,524,259	69.8	9,999,496,950	71.1	△ 205,972,691	97.9
機械及び装置	486,099,916	3.5	515,661,438	3.7	△ 29,561,522	94.3
車両運搬具	1,837,902	0.0	2,505,102	0.0	△ 667,200	73.4
工具、器具及び備品	1,139,008	0.0	1,348,781	0.0	△ 209,773	84.4
建設仮勘定	113,579,494	0.8	63,540,744	0.5	50,038,750	178.8
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
(3)投資その他の資産	200,000,000	1.4	0	0.0	200,000,000	皆増
投資有価証券	200,000,000	1.4	0	0.0	200,000,000	皆増
2 流動資産	3,100,739,978	22.2	3,143,144,623	22.3	△ 42,404,645	98.7
(1)現金預金	2,981,702,793	21.3	3,014,630,332	21.4	△ 32,927,539	98.9
(2)未収金	106,147,414	0.8	115,198,375	0.8	△ 9,050,961	92.1
(3)貯蔵品	12,889,771	0.1	13,315,916	0.1	△ 426,145	96.8
資産合計	14,028,367,043	100.0	14,060,817,935	100.0	△ 32,450,892	99.8
負債の部						
1 固定負債	5,314,070,218	37.8	5,577,420,964	39.7	△ 263,350,746	95.3
(1)企業債	5,209,601,735	37.1	5,472,952,481	38.9	△ 263,350,746	95.2
(2)引当金	104,468,483	0.7	104,468,483	0.8	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.7	104,468,483	0.8	0	100.0
2 流動負債	529,184,357	3.9	499,314,516	3.6	29,869,841	106.0
(1)企業債	417,650,746	3.0	406,266,639	2.9	11,384,107	102.8
(2)未払金	95,452,242	0.7	75,812,320	0.5	19,639,922	125.9
(3)引当金	8,573,000	0.1	9,504,000	0.1	△ 931,000	90.2
(4)その他流動負債	7,508,369	0.1	7,731,557	0.1	△ 223,188	97.1
3 繰延収益	1,951,261,627	13.9	1,981,949,669	14.1	△ 30,688,042	98.5
(1)長期前受金	1,951,261,627	13.9	1,981,949,669	14.1	△ 30,688,042	98.5
負債合計	7,794,516,202	55.6	8,058,685,149	57.4	△ 264,168,947	96.7
資本の部						
1 資本金	4,266,951,609	30.4	4,138,813,323	29.4	128,138,286	103.1
(1)資本金	4,266,951,609	30.4	4,138,813,323	29.4	128,138,286	103.1
2 剰余金	1,966,899,232	14.0	1,863,319,463	13.2	103,579,769	105.6
(1)資本剰余金	576,382,474	4.1	576,382,474	4.1	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.0	412,579,181	3.0	0	100.0
補助金	62,832,804	0.4	62,832,804	0.4	0	100.0
負担金	100,970,489	0.7	100,970,489	0.7	0	100.0
(2)利益剰余金	1,390,516,758	9.9	1,286,936,989	9.1	103,579,769	108.0
減債積立金	900,552,911	6.4	801,491,244	5.7	99,061,667	112.4
建設改良積立金	313,108,983	2.2	313,108,983	2.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	176,854,864	1.3	172,336,762	1.2	4,518,102	102.6
資本合計	6,233,850,841	44.4	6,002,132,786	42.6	231,718,055	103.9
負債・資本合計	14,028,367,043	100.0	14,060,817,935	100.0	△ 32,450,892	99.8

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(6) 比較貸借対照表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	4,935,594,012	98.2	5,114,206,394	97.7	△ 178,612,382	96.5
(1)有形固定資産	4,935,594,012	98.2	5,114,206,394	97.7	△ 178,612,382	96.5
土地	35,624,265	0.7	36,200,311	0.7	△ 576,046	98.4
建物	749,318,015	14.9	772,809,716	14.7	△ 23,491,701	97.0
構築物	3,907,021,819	77.7	4,041,400,121	77.2	△ 134,378,302	96.7
機械及び装置	239,726,706	4.8	259,534,403	5.0	△ 19,807,697	92.4
車両運搬具	529,207	0.0	887,843	0.0	△ 358,636	59.6
工具、器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-
建設仮勘定	3,374,000	0.1	3,374,000	0.1	0	100.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動資産	92,098,602	1.8	121,180,320	2.3	△ 29,081,718	76.0
(1)現金預金	75,246,173	1.5	△ 6,582,043	△ 0.1	81,828,216	1,143.2
(2)未収金	16,406,664	0.3	127,449,603	2.4	△ 111,042,939	12.9
(3)貯蔵品	445,765	0.0	312,760	0.0	133,005	142.5
資産合計	5,027,692,614	100.0	5,235,386,714	100.0	△ 207,694,100	96.0
負債の部						
1 固定負債	1,407,929,318	28.0	1,520,473,185	29.1	△ 112,543,867	92.6
(1)企業債	1,407,929,318	28.0	1,520,473,185	29.1	△ 112,543,867	92.6
(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動負債	167,259,761	3.3	200,771,660	3.8	△ 33,511,899	83.3
(1)企業債	126,843,867	2.5	121,609,419	2.3	5,234,448	104.3
(2)未払金	38,011,114	0.8	76,457,536	1.5	△ 38,446,422	49.7
(3)引当金	1,287,000	0.0	1,428,000	0.0	△ 141,000	90.1
(4)その他流動負債	1,117,780	0.0	1,276,705	0.0	△ 158,925	87.6
3 繰延収益	1,672,958,048	33.3	1,746,196,382	33.4	△ 73,238,334	95.8
(1)長期前受金	1,672,958,048	33.3	1,746,196,382	33.4	△ 73,238,334	95.8
負債合計	3,248,147,127	64.6	3,467,441,227	66.3	△ 219,294,100	93.7
資本の部						
1 資本金	1,761,866,627	35.0	1,750,266,627	33.4	11,600,000	100.7
(1)資本金	1,761,866,627	35.0	1,750,266,627	33.4	11,600,000	100.7
2 剰余金	17,678,860	0.4	17,678,860	0.3	0	100.0
(1)資本剰余金	17,678,860	0.4	17,678,860	0.3	0	100.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
補助金	17,678,860	0.4	17,678,860	0.3	0	100.0
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	1,779,545,487	35.4	1,767,945,487	33.7	11,600,000	100.7
負債・資本合計	5,027,692,614	100.0	5,235,386,714	100.0	△ 207,694,100	96.0

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(7) 費用節別比較表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	12,737,889	1.5	12,503,640	1.4	234,249	101.9
給料	49,906,500	5.7	49,935,000	5.7	△ 28,500	99.9
手当	21,221,298	2.4	21,681,171	2.5	△ 459,873	97.9
法定福利費	15,141,240	1.7	15,292,325	1.8	△ 151,085	99.0
報償費	0	0.0	120,000	0.0	△ 120,000	皆減
旅費	190,400	0.0	197,000	0.0	△ 6,600	96.6
賞与引当金繰入額	8,573,000	1.0	9,504,000	1.1	△ 931,000	90.2
備消耗品費	2,345,026	0.3	2,357,271	0.3	△ 12,245	99.5
燃料費	1,048,889	0.1	997,567	0.1	51,322	105.1
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	4,402,290	0.5	3,857,349	0.4	544,941	114.1
光熱水費	1,853,931	0.2	1,602,038	0.2	251,893	115.7
通信運搬費	6,165,533	0.7	5,884,996	0.7	280,537	104.8
委託料	51,069,987	5.8	50,781,626	5.8	288,361	100.6
賃借料	7,080,966	0.8	7,464,811	0.9	△ 383,845	94.9
手数料	9,481,911	1.1	9,304,287	1.1	177,624	101.9
動力費	7,800,114	0.9	7,909,398	0.9	△ 109,284	98.6
修繕費	33,543,159	3.8	48,086,536	5.5	△ 14,543,377	69.8
薬品費	2,940,873	0.4	2,564,974	0.3	375,899	114.7
材料費	59,813	0.0	16,038	0.0	43,775	372.9
被服費	203,608	0.0	109,637	0.0	93,971	185.7
負担金	14,291,936	1.6	14,285,549	1.6	6,387	100.0
受水費	63,978,229	7.3	63,415,873	7.3	562,356	100.9
貸倒引当金繰入額	501,000	0.1	739,000	0.1	△ 238,000	67.8
広告料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
保険料	550,994	0.1	546,013	0.1	4,981	100.9
厚生費	108,380	0.0	150,410	0.0	△ 42,030	72.1
公課費	115,700	0.0	110,700	0.0	5,000	104.5
小 計	315,334,666	36.0	329,439,209	37.8	△ 14,104,543	95.7
企業債利息	89,024,263	10.2	96,705,538	11.1	△ 7,681,275	92.1
受託費用(工事)	6,875,000	0.8	4,730,000	0.5	2,145,000	145.3
受託費用(施設)	1,720,831	0.2	2,097,517	0.2	△ 376,686	82.0
その他の雑支出	133,593	0.0	100,860	0.0	32,733	132.5
消費税・地方消費税	51,385,344	5.9	38,392,800	4.4	12,992,544	133.8
小 計	149,139,031	17.1	142,026,715	16.2	7,112,316	105.0
有形固定資産減価償却費	406,807,320	46.4	395,270,750	45.2	11,536,570	102.9
固定資産除却費	4,792,133	0.5	6,667,464	0.8	△ 1,875,331	71.9
たな卸資産減耗費	1,660	0.0	0	0.0	1,660	皆増
小 計	411,601,113	46.9	401,938,214	46.0	9,662,899	102.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	876,074,810	100.0	873,404,138	100.0	2,670,672	100.3

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(8) 費用節別比較表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に對 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給料	8,290,200	2.2	8,120,400	2.0	169,800	102.1
手当	3,927,260	1.1	5,927,665	1.5	△ 2,000,405	66.3
法定福利費	2,273,207	0.6	2,294,502	0.6	△ 21,295	99.1
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費	0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金繰入額	1,287,000	0.3	1,428,000	0.4	△ 141,000	90.1
備消耗品費	54,890	0.0	123,493	0.0	△ 68,603	44.4
燃料費	650,443	0.2	548,812	0.1	101,631	118.5
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	626,578	0.2	559,151	0.1	67,427	112.1
光熱水費	3,088,388	0.8	2,931,701	0.7	156,687	105.3
通信運搬費	2,211,909	0.6	2,287,187	0.6	△ 75,278	96.7
委託料	17,836,952	4.8	17,439,467	4.4	397,485	102.3
賃借料	1,880,052	0.5	1,912,189	0.5	△ 32,137	98.3
手数料	5,782,154	1.6	5,863,107	1.5	△ 80,953	98.6
動力費	9,980,533	2.7	9,883,498	2.5	97,035	101.0
修繕費	20,338,367	5.5	32,321,701	8.1	△ 11,983,334	62.9
薬品費	1,431,580	0.4	1,221,834	0.3	209,746	117.2
材料費	28,380	0.0	22,000	0.0	6,380	129.0
被服費	0	0.0	18,677	0.0	△ 18,677	皆減
負担金	8,211,673	2.2	8,866,684	2.2	△ 655,011	92.6
受水費	39,154,287	10.5	38,066,693	9.5	1,087,594	102.9
貸倒引当金繰入額	58,000	0.0	102,000	0.0	△ 44,000	56.9
広告料	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	212,321	0.1	196,564	0.0	15,757	108.0
厚生費	0	0.0	0	0.0	0	-
公課費	18,900	0.0	12,300	0.0	6,600	153.7
小 計	127,343,074	34.3	140,147,625	35.0	△ 12,804,551	90.9
企業債利息	25,058,842	6.7	27,061,050	6.8	△ 2,002,208	92.6
受託費用(工事)	0	0.0	0	0.0	0	-
受託費用(施設)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の雑支出	4,605	0.0	6,620	0.0	△ 2,015	69.6
消費税・地方消費税	1,220,183	0.3	0	0.0	1,220,183	皆増
小 計	26,283,630	7.0	27,067,670	6.8	△ 784,040	97.1
災害による損失	0	0.0	14,177,883	3.6	△ 14,177,883	皆減
その他特別損失	0	0.0	3,663,900	0.9	△ 3,663,900	皆減
小 計	0	0.0	17,841,783	4.5	△ 17,841,783	皆減
有形固定資産減価償却費	217,783,789	58.6	213,878,766	53.6	3,905,023	101.8
固定資産除却費	267,685	0.1	323,525	0.1	△ 55,840	82.7
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	218,051,474	58.7	214,202,291	53.7	3,849,183	101.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	371,678,178	100.0	399,259,369	100.0	△ 27,581,191	93.1

※この表は、消費税・地方消費税込みである。 -43-

(9) 業 務 実 績 表(上水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	41,025	41,429	△ 404	99.0	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	40,584	42,690	△ 2,106	95.1	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	39,830	40,308	△ 478	98.8	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	16,102	16,102	0	100.0	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	97.09	97.29	△ 0.20	99.8	
配 水 量	m ³	5,317,262	5,070,246	247,016	104.9	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	4,110,489	4,117,219	△ 6,730	99.8	年間総有収水量
有 収 率	%	77.30	81.20	△ 3.90	95.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	394	394	0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	12	12	0	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	176.94	179.26	△ 2.32	98.7	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	239.18	239.96	△ 0.78	99.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	207.08	206.50	0.58	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	11,262	11,280	△ 18	99.8	$\frac{\text{3年度 m}^3/365\text{日}}{\text{2年度 m}^3/365\text{日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	16,435	15,295	1,140	107.5	$\frac{\text{3年度 7月19日}}{\text{2年度 8月21日}}$
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	16,200	16,200	0	100.0	

(10) 業 務 実 績 表(簡易水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	11,521	11,891	△ 370	96.9	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	9,155	9,155	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	6,547	6,604	△ 57	99.1	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	2,383	2,357	26	101.1	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	56.83	55.54	1.29	102.3	
配 水 量	m ³	790,470	772,447	18,023	102.3	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	552,759	554,792	△ 2,033	99.6	年間総有収水量
有 収 率	%	69.93	71.82	△ 1.89	97.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	201	201	0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	2	2	0	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	488.49	540.57	△ 52.08	90.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	652.29	700.41	△ 48.12	93.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	199.82	199.40	0.42	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	1,515	1,520	△ 5	99.7	$\frac{\text{3年度 m}^3/365\text{日}}{\text{2年度 m}^3/365\text{日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	3,062	2,745	317	111.5	小浜7月7日、西新殿5月26日 東和地域6月11日
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	5,666	5,666	0	100.0	

(11) 経 営 分 析 表(上水道事業)

(水道事業)

分析項目		単位	算 式	令和3 年度	令和2 年度	令和元 年度	説 明
構成 比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.9	77.6	78.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	58.3	56.8	56.3	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	133.5	136.7	140.0	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.0	80.5	81.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	585.9	629.5	655.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	583.5	626.8	645.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	563.5	603.8	622.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.5	6.3	5.8	自己資本の何%の流動負債があるかを表すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	0.3	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼動していることを示す。
回 転 率	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.8	8.0	7.3	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.3	1.2	1.4	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	2.2	2.2	2.5	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
収 益 率	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.9	121.1	123.4	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	123.3	123.0	126.6	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(12) 経 営 分 析 表 (簡易水道事業)

(水道事業)

分析項目		単位	算 式	令和3 年度	令和2 年度	令和元 年度	説 明
構成 比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2	97.7	-	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.7	67.1	-	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.0	145.5	-	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.5	101.6	-	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.1	60.4	-	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	54.8	60.2	-	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.0	△ 3.3	-	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.8	5.7	-	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.1	-	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.0	1.8	-	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
回 転 率	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	1.5	1.7	-	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.3	-	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	-	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
収 益 率	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	-	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	33.1	32.4	-	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 資料（下水道事業）

(1) 比較収益費用総括表

（下水道事業）

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的收入						
1 営業収益	265,932,916	25.6	265,845,926	25.5	86,990	100.0
下水道使用料	260,087,867	25.1	259,950,913	25.0	136,954	100.1
他会計負担金	5,565,049	0.5	5,650,013	0.5	△ 84,964	98.5
その他の営業収益	280,000	0.0	245,000	0.0	35,000	114.3
2 営業外収益	769,166,917	74.4	774,084,148	74.5	△ 4,917,231	99.4
受取利息及び配当金	55,035	0.0	304,984	0.0	△ 249,949	18.0
他会計補助金	535,688,596	51.8	558,587,619	53.7	△ 22,899,023	95.9
長期前受金戻入	172,783,126	16.7	178,391,376	17.2	△ 5,608,250	96.9
雑収益	58,386,536	5.7	34,547,541	3.4	23,838,995	169.0
消費税・地方消費税 還付金	2,253,624	0.2	2,252,628	0.2	996	100.0
収 益 合 計	1,035,099,833	100.0	1,039,930,074	100.0	△ 4,830,241	99.5
収益の支出						
1 営業費用	937,118,575	90.7	928,131,747	89.5	8,986,828	101.0
管渠費	59,513,265	5.8	31,808,745	3.1	27,704,520	187.1
処理場費	54,950,519	5.3	50,130,488	4.8	4,820,031	109.6
流域下水道維持管理 負担金	289,917,428	28.1	285,232,305	27.5	4,685,123	101.6
総係費	84,276,725	8.1	101,354,809	9.8	△ 17,078,084	83.2
減価償却費	447,578,271	43.3	455,108,489	43.9	△ 7,530,218	98.3
資産減耗費	882,367	0.1	4,496,911	0.4	△ 3,614,544	19.6
2 営業外費用	95,727,634	9.3	105,905,199	10.2	△ 10,177,565	90.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	95,645,830	9.3	105,807,433	10.2	△ 10,161,603	90.4
雑支出	52,525	0.0	61,919	0.0	△ 9,394	84.8
消費税	16,170	0.0	16,172	0.0	△ 2	100.0
助成金	13,109	0.0	19,675	0.0	△ 6,566	66.6
3 特別損失	0	0.0	3,640,500	0.3	△ 3,640,500	皆減
その他特別損失	0	0.0	3,640,500	0.3	△ 3,640,500	皆減
費 用 合 計	1,032,846,209	100.0	1,037,677,446	100.0	△ 4,831,237	99.5
収 支 差 引 額	2,253,624		2,252,628		996	100.0

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	242,298,539	24.0	242,223,561	23.9	74,978	100.0
下水道使用料	236,453,490	23.4	236,328,548	23.3	124,942	100.1
他会計負担金	5,565,049	0.6	5,650,013	0.6	△ 84,964	98.5
その他の営業収益	280,000	0.0	245,000	0.0	35,000	114.3
2 営業外収益	766,930,018	76.0	771,840,367	76.1	△ 4,910,349	99.4
受取利息及び配当金	55,035	0.0	304,984	0.0	△ 249,949	18.0
他会計補助金	535,688,596	53.1	558,587,619	55.1	△ 22,899,023	95.9
長期前受金戻入	172,783,126	17.1	178,391,376	17.6	△ 5,608,250	96.9
雑収益	58,403,261	5.8	34,556,388	3.4	23,846,873	169.0
収益合計	1,009,228,557	100.0	1,014,063,928	100.0	△ 4,835,371	99.5
費用の部						
1 営業費用	897,829,130	88.9	891,094,359	87.9	6,734,771	100.8
管渠費	54,107,481	5.3	28,921,574	2.9	25,185,907	187.1
処理場費	49,961,070	5.0	45,579,048	4.5	4,382,022	109.6
流域下水道維持管理 負担金	263,561,300	26.1	259,302,099	25.6	4,259,201	101.6
総係費	81,738,641	8.1	97,686,238	9.6	△ 15,947,597	83.7
減価償却費	447,578,271	44.3	455,108,489	44.9	△ 7,530,218	98.3
資産減耗費	882,367	0.1	4,496,911	0.4	△ 3,614,544	19.6
2 営業外費用	111,399,427	11.1	119,329,069	11.7	△ 7,929,642	93.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	95,645,830	9.5	105,807,433	10.4	△ 10,161,603	90.4
雑支出	15,740,488	1.6	13,501,961	1.3	2,238,527	116.6
助成金	13,109	0.0	19,675	0.0	△ 6,566	66.6
3 特別損失	0	0.0	3,640,500	0.4	△ 3,640,500	皆減
その他特別損失	0	0.0	3,640,500	0.4	△ 3,640,500	皆減
費用合計	1,009,228,557	100.0	1,014,063,928	100.0	△ 4,835,371	99.5
当年度純利益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	14,056,339,414	95.2	14,474,447,590	94.6	△ 418,108,176	97.1
(1)有形固定資産	12,413,774,644	84.1	12,799,756,903	83.7	△ 385,982,259	97.0
土地	31,730,676	0.2	31,730,676	0.2	0	100.0
建物	148,428,271	1.0	153,530,608	1.0	△ 5,102,337	96.7
構築物	11,976,973,337	81.2	12,307,244,497	80.5	△ 330,271,160	97.3
機械及び装置	227,005,347	1.5	279,264,117	1.8	△ 52,258,770	81.3
車両運搬具	148,119	0.0	148,119	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	742,787	0.0	916,131	0.0	△ 173,344	81.1
建設仮勘定	28,746,107	0.2	26,922,755	0.2	1,823,352	106.8
(2)無形固定資産	1,640,414,770	11.1	1,672,540,687	10.9	△ 32,125,917	98.1
流域下水道施設利用権	1,638,657,530	11.1	1,670,783,447	10.9	△ 32,125,917	98.1
電話加入権	1,757,240	0.0	1,757,240	0.0	0	100.0
(3)投資	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	0	100.0
出資金	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	698,064,700	4.8	812,145,169	5.4	△ 114,080,469	86.0
(1)現金預金	605,113,462	4.1	738,440,420	4.9	△ 133,326,958	81.9
(2)未収金	96,951,934	0.7	76,711,052	0.5	20,240,882	126.4
(3)貸倒引当金	△ 4,000,696	0.0	△ 3,006,303	0.0	△ 994,393	△ 133.1
資 産 合 計	14,754,404,114	100.0	15,286,592,759	100.0	△ 532,188,645	96.5
負債の部						
1 固定負債	4,133,403,024	28.0	4,597,947,036	30.1	△ 464,544,012	89.9
(1)企業債	4,133,403,024	28.0	4,597,947,036	30.1	△ 464,544,012	89.9
2 流動負債	616,613,164	4.1	599,392,105	3.9	17,221,059	102.9
(1)企業債	472,544,012	3.2	460,241,723	3.0	12,302,289	102.7
(2)未払金	139,865,152	0.9	134,221,382	0.9	5,643,770	104.2
(3)引当金	4,204,000	0.0	4,929,000	0.0	△ 725,000	85.3
3 繰延収益	5,439,728,768	36.9	5,598,303,814	36.6	△ 158,575,046	97.2
(1)長期前受金	5,425,649,068	36.8	5,588,102,614	36.5	△ 162,453,546	97.1
(2)建設仮勘定長期前受金	14,079,700	0.1	10,201,200	0.1	3,878,500	138.0
負 債 合 計	10,189,744,956	69.0	10,795,642,955	70.6	△ 605,897,999	94.4
資本の部						
1 資本金	4,551,947,375	30.9	4,478,238,021	29.3	73,709,354	101.6
(1)資本金	4,551,947,375	30.9	4,478,238,021	29.3	73,709,354	101.6
2 剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	1,314,612	0.0	1,314,612	0.0	0	100.0
資 本 合 計	4,564,659,158	31.0	4,490,949,804	29.4	73,709,354	101.6
負債・資本合計	14,754,404,114	100.0	15,286,592,759	100.0	△ 532,188,645	96.5

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	0	0.0	45,400	0.0	△ 45,400	皆減
給 料	27,146,400	2.6	28,521,000	2.8	△ 1,374,600	95.2
手 当	9,528,534	0.9	11,339,784	1.1	△ 1,811,250	84.0
法 定 福 利 費	6,811,996	0.7	7,748,157	0.8	△ 936,161	87.9
賞与引当金繰入額	4,204,000	0.4	4,929,000	0.5	△ 725,000	85.3
備 消 耗 品 費	354,137	0.0	473,309	0.1	△ 119,172	74.8
燃 料 費	137,260	0.0	134,297	0.0	2,963	102.2
光 熱 水 費	114,201	0.0	114,736	0.0	△ 535	99.5
通 信 運 搬 費	1,764,629	0.2	1,761,878	0.2	2,751	100.2
委 託 料	46,894,606	4.5	57,298,406	5.5	△ 10,403,800	81.8
賃 借 料	5,616,830	0.6	4,227,857	0.4	1,388,973	132.9
手 数 料	965,089	0.1	1,007,586	0.1	△ 42,497	95.8
動 力 費	6,874,002	0.7	6,419,903	0.6	454,099	107.1
修 繕 費	62,204,837	6.0	30,181,437	2.9	32,023,400	206.1
薬 品 費	352,578	0.0	838,750	0.1	△ 486,172	42.0
材 料 費	847,968	0.1	947,518	0.1	△ 99,550	89.5
保 険 料	224,587	0.0	204,699	0.0	19,888	109.7
被 服 費	27,602	0.0	61,274	0.0	△ 33,672	45.0
負 担 金	313,225,985	30.3	311,230,823	30.0	1,995,162	100.6
厚 生 費	30,096	0.0	69,733	0.0	△ 39,637	43.2
公 課 費	46,600	0.0	8,800	0.0	37,800	529.5
貸倒引当金繰入額	1,286,000	0.1	962,000	0.1	324,000	133.7
有形固定資産減価償却費	393,114,101	38.1	400,995,212	38.6	△ 7,881,111	98.0
無形固定資産減価償却費	54,464,170	5.3	54,113,277	5.2	350,893	100.6
固定資産除却費	882,367	0.1	4,496,911	0.4	△ 3,614,544	19.6
企 業 債 利 息	95,645,830	9.3	105,807,433	10.2	△ 10,161,603	90.4
その他の雑支出	52,525	0.0	61,919	0.0	△ 9,394	84.8
消費税・地方消費税	16,170	0.0	16,172	0.0	△ 2	100.0
その他の助成金	13,109	0.0	19,675	0.0	△ 6,566	66.6
過年度賞与引当金	0	0.0	1,126,000	0.1	△ 1,126,000	皆減
その他の特別損失	0	0.0	2,514,500	0.2	△ 2,514,500	皆減
合 計	1,032,846,209	100.0	1,037,677,446	100.0	△ 4,831,237	99.5

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業務実績表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目	単 位	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A)-(B)	前年比%	
人 口	A 人	52,546	53,320	△ 774	98.5	
人口(外国人除く)	人	52,156	52,978	△ 822	98.4	
全 体 計 画 人 口	人	27,430	28,670	△ 1,240	95.7	
処理区域内人口(累計)	B 人	19,874	19,976	△ 102	99.5	
普 及 率	%	37.8	37.5	0.3	100.8	$B \div A \times 100$
全 体 計 画 面 積	C ha	1,124.8	1,123.8	1.0	100.1	
処理区域面積(累計)	D ha	750.6	750.5	0.1	100.0	
整 備 率	%	66.7	66.8	△ 0.1	99.9	$D \div C \times 100$
接続件数(累計)	件	7,757	7,611	146	101.9	
有収接続件数(累計)	件	6,989	6,883	106	101.5	
接続人口(累計)	E 人	14,424	14,203	221	101.6	
水 洗 化 率	%	72.6	71.1	1.5	102.1	$E \div B \times 100$
汚 水 量 (年 間)	F m ³	1,619,280	1,595,202	24,078	101.5	
有収水量(年間)	G m ³	1,614,833	1,616,060	△ 1,227	99.9	
1日平均有収水量	m ³	4,424	4,428	△ 4	99.9	
有 収 率	%	99.7	101.3	△ 1.6	98.4	$G \div F \times 100$
管渠延長(累計)	km	145	142	3	102.1	
職 員 数	人	7	7	0	100.0	
使用料収入(税抜)	H 円	236,453,490	236,328,548	124,942	100.1	
使 用 料 単 価	円/m ³	146.4	146.2	0.2	100.1	$H \div G$
汚水処理経費(税抜)	I 円	466,004,456	446,036,195	19,968,261	104.5	
内 維持管理費(税抜)	J 円	466,004,456	446,036,195	19,968,261	104.5	
内 資本費(税抜)	K 円	0	0	0	0.0	
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	288.6	276.0	12.6	104.6	$I \div G$
内 維持管理費	円/m ³	288.6	276.0	12.6	104.6	$J \div G$
内 資本費	円/m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	$K \div G$
使用料回収率	L %	50.7	53.0	△ 2.3	95.7	$H \div I \times 100$
内 維持管理費	M %	50.7	53.0	△ 2.3	95.7	$H \div J \times 100$

(6) 経営分析表

(下水道事業)

分析項目		単位	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.3	94.7	91.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.8	66.0	63.6	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	140.5	143.5	144.2	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.4	98.6	95.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.2	135.5	224.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	113.2	135.5	224.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.1	123.2	219.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.2	5.9	5.8	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	0.2	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.8	4.9	6.6	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。	
収益率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	27.0	27.2	30.8	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益